



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩浅 壽二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 瀬古 宜範

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	53,492	2.6	2,225	26.3	2,022	42.4	1,352	108.9
24年3月期第3四半期	52,131	△1.8	1,762	△22.5	1,420	△19.0	647	28.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,636百万円 (335.3%) 24年3月期第3四半期 375百万円 (△31.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.11	—
24年3月期第3四半期	4.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	69,610	18,653	25.7	120.49
24年3月期	68,906	18,616	24.1	111.95

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 17,891百万円 24年3月期 16,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	1.8	3,000	13.7	2,400	7.3	1,400	△1.3	9.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	148,553,393 株	24年3月期	148,553,393 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	61,567 株	24年3月期	61,723 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	148,491,657 株	24年3月期3Q	148,490,819 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や住宅投資、公共投資が底堅い一方、中国向け輸出の低迷、エコカー補助金の終了などにより、明暗入り混じる状況となっております。

このような状況のもと当社グループは新中期経営計画の2年目を迎え、持続的な成長に向けた体質づくりを図るべく、国内塗料事業の高付加価値化、海外塗料事業の積極拡大、新収益源事業の育成・強化を三本柱とした施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。国内塗料事業では主力の構造物塗料分野、建材塗料分野が復興需要により好調を維持していることに加え、高収益品の拡販とコスト体質の引き締め施策が結実しはじめ、収益は好転しつつあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、534億9千2百万円（前年同四半期比 2.6%増）、利益面につきましては、照明機器事業における構造改革費用を計上したことから、営業利益は22億2千5百万円（同 4億6千2百万円増）、経常利益は20億2千2百万円（同 6億2百万円増）、四半期純利益は13億5千2百万円（同 7億4百万円増）となりました。

なお、当社は平成25年1月1日に大日本塗料販売株式会社、東京ケミカル株式会社、大阪ケミカル株式会社及び九州ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。また、ニッポ電機株式会社は、平成24年12月に上場を廃止し、当社の100%子会社となりました。同社は平成25年4月にダイア蛍光株式会社及びDNライティング株式会社を吸収合併する予定であり、引き続き照明機器事業全体の生産拠点の再編成・営業力の強化を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内塗料事業]

国内塗料事業は、低採算品の販売を抑制したことから売上高は減少いたしました。主力の構造物塗料分野、建材塗料分野において復興需要や住宅投資・公共投資の底堅い動向により堅調に推移しております。加えて経費削減により、増益となりました。

この結果、国内塗料事業全体の売上高は397億5千7百万円（前年同四半期比 0.3%減）、セグメント利益は13億5千7百万円（同 2億2千6百万円増）となりました。

[海外塗料事業]

海外塗料事業は、円高や日系メーカーの生産縮小の影響はあるものの、各拠点で国別の主力分野が成長するなど、強含みで推移いたしました。

この結果、海外塗料事業全体の売上高は43億5百万円（前年同四半期比 9.2%増）、セグメント利益は3億9百万円（同 6千7百万円増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、節電機運の高まりにより省電力タイプのLED設備投資が増加し、主力の棚下照明も復興需要により持ち直しておりますが、その伸びはやや鈍化しております。

この結果、照明機器事業全体の売上高は70億2千3百万円（前年同四半期比 16.5%増）、セグメント利益は3億2千2百万円（同 1億8千9百万円増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、海外市場、国内市場ともに主力製品の需要が堅調に推移いたしました。

この結果、蛍光色材事業全体の売上高は11億1百万円（前年同四半期比 17.9%増）、セグメント利益は1億7千5百万円（同 9千5百万円増）となりました。

[その他事業]

その他事業全体の売上高は13億3百万円（前年同四半期比 3.9%減）、セグメント利益は3千9百万円（同 4千4百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、696億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して7億3百万円の増加となりました。流動資産は364億2千万円で前連結会計年度末と比較して17億9千7百万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加3億4千1百万円、受取手形及び売掛金の増加17億4千2百万円、たな卸資産の増加2億2百万円、繰延税金資産の減少9千4百万円、その他の減少4億1千5百万円等が主因であります。

固定資産は331億8千9百万円で前連結会計年度末と比較して10億9千3百万円の減少となりましたが、これは有形固定資産の減少4億7千9百万円、無形固定資産の減少5億9百万円、投資その他の資産の減少1億4百万円等が主因であります。

負債は509億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億6千6百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加5千2百万円、短期借入金金の減少25億2千6百万円、未払法人税等の減少8千3百万円、その他流動負債の増加11億5千3百万円、長期借入金金の増加29億5千9百万円、長期リース債務の減少5億1千9百万円、退職給付引当金の減少2億7千7百万円、その他固定負債の減少7千3百万円等が主因であります。純資産は186億5千3百万円で前連結会計年度末と比較して3千7百万円増加しました。これは利益剰余金の増加11億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千3百万円、為替換算調整勘定の増加4千4百万円、少数株主持分の減少12億3千万円等が主因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成24年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想につき、現時点では業績予想の変更は行っておりません。

通期の連結業績予想につきましては、グループ内組織変更、世界経済の成長鈍化、為替リスク等に鑑み、現時点では期初の予想水準並みと考えております。

これからの情勢により、通期業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 当社は、平成24年9月27日付の契約に基づいて、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるニッポ電機株式会社を100%子会社とする株式交換を行いました。

① 当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(株式交換完全親会社)

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(株式交換完全子会社)

名称：ニッポ電機株式会社、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

株式交換後も、それぞれの会社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

② 企業結合を行った主な理由

ニッポ電機株式会社は、当社の特定子会社であり、当社グループの照明機器事業における主力会社であります。

今回、当社がニッポ電機株式会社を100%子会社化することによって両社の関係強化を図るとともに、更なる競争激化が見込まれる照明機器市場において、ニッポ電機株式会社における迅速かつ柔軟な意思決定を可能とする体制を構築し、当社グループの照明機器事業を全体として見た上での、生産拠点の統廃合や人材の有効活用を含めた効果的かつ効率的な経営資源の配分を行っていくためであります。

③ 効力発生日（株式交換日）

平成24年12月20日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 67.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 32.1%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 被交換企業の株式取得原価及びその内訳

交換の対価	株式交換により交付することとなった金銭の総額	1,097百万円
交換に直接要した費用	アドバイザー費用等	37
株式取得原価		1,134

なお、本株式交換に伴う新株式の発行及び株式の交付はなく、当社がニッポ電機株式会社の株主（ただし、当社を除きます。）に全て金銭を交付しました。

(3) 株式の種類別の割当の内容及びその算定方法

①株式の種類別の割当の内容

ニッポ電機株式会社の普通株式1株につき574円の金銭交付

②株式交換比率の算定方法

当社は株式会社三菱東京UFJ銀行を、ニッポ電機株式会社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定してニッポ電機株式会社の株式価値算定を依頼、その算定結果を参考として、当事者間において協議の上、上記金額を決定しました。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びプライスウォーターハウスクーパース株式会社は、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いてニッポ電機株式会社の株式価値を算定しております。

(4) 発生した負ののれんの発生金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

183百万円

②発生原因

前述の算定方法により決定した価格に基づいて少数株主から取得した子会社株式の取得原価が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,964
受取手形及び売掛金	18,420	20,163
商品及び製品	7,074	6,820
仕掛品	1,204	1,249
原材料及び貯蔵品	3,080	3,492
繰延税金資産	601	506
その他	1,739	1,323
貸倒引当金	△119	△98
流動資産合計	34,623	36,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,827	18,953
減価償却累計額	△12,348	△12,492
建物及び構築物(純額)	6,479	6,461
機械装置及び運搬具	23,691	22,356
減価償却累計額	△19,941	△19,002
機械装置及び運搬具(純額)	3,750	3,353
土地	11,851	11,876
リース資産	826	868
減価償却累計額	△325	△426
リース資産(純額)	500	441
建設仮勘定	167	120
その他	5,914	5,735
減価償却累計額	△5,239	△5,044
その他(純額)	675	690
有形固定資産合計	23,424	22,945
無形固定資産		
のれん	155	89
リース資産	858	431
その他	362	345
無形固定資産合計	1,377	867
投資その他の資産		
投資有価証券	4,251	4,379
繰延税金資産	3,558	3,453
その他	1,850	1,647
貸倒引当金	△179	△103
投資その他の資産合計	9,481	9,376
固定資産合計	34,283	33,189
資産合計	68,906	69,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,693	18,745
短期借入金	11,792	9,265
リース債務	723	743
未払法人税等	277	194
製品補償引当金	66	39
災害損失引当金	6	—
その他	4,565	5,718
流動負債合計	36,124	34,707
固定負債		
長期借入金	7,977	10,937
リース債務	1,219	700
繰延税金負債	118	124
再評価に係る繰延税金負債	1,514	1,514
退職給付引当金	2,934	2,656
役員退職慰労引当金	143	131
環境対策引当金	40	40
その他	216	142
固定負債合計	14,165	16,249
負債合計	50,290	50,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,443	2,443
利益剰余金	3,803	4,932
自己株式	△9	△8
株主資本合計	15,064	16,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	539
土地再評価差額金	1,671	1,671
為替換算調整勘定	△557	△513
その他の包括利益累計額合計	1,559	1,697
少数株主持分	1,992	761
純資産合計	18,616	18,653
負債純資産合計	68,906	69,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	52,131	53,492
売上原価	37,498	38,585
売上総利益	14,632	14,907
販売費及び一般管理費	12,870	12,682
営業利益	1,762	2,225
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	86	87
その他	201	251
営業外収益合計	289	340
営業外費用		
支払利息	384	329
その他	247	213
営業外費用合計	631	543
経常利益	1,420	2,022
特別利益		
固定資産売却益	6	104
負ののれん発生益	—	183
その他	81	28
特別利益合計	87	316
特別損失		
固定資産処分損	46	160
減損損失	4	65
その他	12	79
特別損失合計	64	306
税金等調整前四半期純利益	1,443	2,032
法人税、住民税及び事業税	354	396
法人税等調整額	365	153
法人税等合計	719	550
少数株主損益調整前四半期純利益	723	1,482
少数株主利益	76	130
四半期純利益	647	1,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	723	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	96
土地再評価差額金	216	—
為替換算調整勘定	△159	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△347	153
四半期包括利益	375	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	1,490
少数株主に係る四半期包括利益	27	146

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,872	3,941	6,026	934	50,774	1,356	52,131	—	52,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	688	23	—	124	836	2,288	3,124	△3,124	—
計	40,561	3,964	6,026	1,058	51,611	3,645	55,256	△3,124	52,131
セグメント利益	1,131	241	133	80	1,586	84	1,671	90	1,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額90百万円には、セグメント間取引消去150百万円、のれんの償却額△60百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,757	4,305	7,023	1,101	52,188	1,303	53,492	—	53,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	759	14	5	104	883	2,060	2,944	△2,944	—
計	40,516	4,319	7,029	1,206	53,072	3,364	56,436	△2,944	53,492
セグメント利益	1,357	309	322	175	2,165	39	2,204	20	2,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事事業、物流事業、不動産管理事業、経理業務サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額20百万円には、セグメント間取引消去86百万円、のれんの償却額△65百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「国内塗料」において62百万円、「蛍光色材」において1百万円、「その他」において1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの負ののれん発生益の計上額は、「国内塗料」において183百万円であります。これは子会社株式の追加取得により発生したものであります。

(6) 重要な後発事象

当社と連結子会社の合併

当社は、平成24年10月1日付の合併契約に基づき、平成25年1月1日に、いずれも当社100%子会社である大日本塗料販売株式会社、東京ケミカル株式会社、大阪ケミカル株式会社及び九州ケミカル株式会社を吸収合併しました。

1. 合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：大日本塗料株式会社、資本金：8,827百万円、事業の内容：塗料製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称：大日本塗料販売株式会社、資本金：480百万円、事業の内容：塗料販売

名称：東京ケミカル株式会社、資本金：96百万円、事業の内容：塗料販売

名称：大阪ケミカル株式会社、資本金：50百万円、事業の内容：塗料販売

名称：九州ケミカル株式会社、資本金：30百万円、事業の内容：塗料販売

吸収合併後も、存続会社となる当社の名称、資本金及び事業の内容に変更はありません。

②効力発生日（合併日）

平成25年1月1日

③条件、手続等

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、子会社4社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの会社における合併承認株主総会は開催せず、合併を行っております。

当社は子会社4社の全株式を所有しており、本合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付はなく、当社を存続会社とし、子会社4社を消滅会社とする吸収合併方式となります。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

会社統合を行い、当社グループの塗料事業における経営資源の集中と組織の効率化を図るためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て当社に引継がれます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

連結子会社間の合併

当社は、平成25年1月11日開催の取締役会において、100%子会社であるニッポ電機株式会社を存続会社として、同じく100%子会社であるダイア蛍光株式会社及びニッポ電機株式会社とダイア蛍光株式会社の共同出資販売会社である

DNライティング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社の商号を変更する旨を決議し、同日付で当該合併契約を締結しました。

1. 合併の概要

①当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

(吸収合併存続会社)

名称：ニッポ電機株式会社、資本金：527百万円、事業の内容：照明機器製造

(吸収合併消滅会社)

名称：ダイア蛍光株式会社、資本金：90百万円、事業の内容：照明機器製造

名称：DNライティング株式会社、資本金：200百万円、事業の内容：照明機器販売

吸収合併とともに、存続会社はその商号をDNライティング株式会社に変更します。資本金の扱いについては未定、事業の内容は照明機器製造販売となります。

②効力発生日（合併日）

平成25年4月1日（予定）

③条件、手続等

各社で合併承認株主総会を開催し、その全ての株主総会の承認を得て合併します。

当社がニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社の全株式を所有、ニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社は両社でDNライティング株式会社の全株式を所有しており、合併に伴い株式の割当及び金銭その他財産の交付は行わず、無対価による、ニッポ電機株式会社を存続会社とし、他を消滅会社とする吸収合併方式となります。

④割当の内容及びその算定根拠

該当事項はありません。

⑤目的

照明機器市場の競争が激化する中、新商品の応用・開発、生産・販売体制の強化、及び新たな販路拡大等を図り、3社を統合することによって、照明機器事業に係る意思決定を迅速に行える環境を整えるとともに、強固な経営基盤の構築と経営資源の集中と組織の効率化を進めるためであります。

⑥引継資産・負債の状況

合併効力発生日において、合併当事会社相互間の債権・債務は全て消滅し、その他一切の資産、負債及び権利義務は全て存続会社に引継がれます。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

特別早期退職優遇制度の実施

当社100%子会社であるニッポ電機株式会社が平成25年1月17日開催の取締役会において、同じく当社100%子会社であるダイア蛍光株式会社が平成25年1月18日開催の取締役会において、下記のとおりそれぞれ特別早期退職優遇制度を設け、募集を行うことを決議しました。

1. 特別早期退職優遇制度を設ける理由

平成25年4月1日付合併により転職を希望する人員がいた場合、その支援を行うことにより人員のスムーズな適正配置に繋げ、より一層の統合効果の実現を図るためであります。

2. 特別早期退職優遇制度の概要

①対象者 ニッポ電機株式会社及びダイア蛍光株式会社に在籍する正社員

②募集人数 未定

③募集期間 平成25年2月25日～平成25年3月4日（予定）

④退職日 平成25年3月31日（予定）

⑤優遇措置 会社都合退職金に特別加算金を上乘せ支給する。

希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 業績への影響

現時点では応募人数が未定であり、業績への影響額を見積もることが困難なため記載しておりません。